



議会だより

いわてまち

主な
内
容

特集

岩手郡町村議会議員大会

—岩手町を会場に決意新た—

6月定例議会 (会期：6月20日～22日)

産業創造へむけて発進

—工場設置奨励条例の改正を可決—

第179号

平成19年8月9日発行



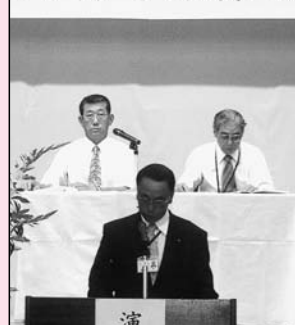
チーム一丸

平成19年7月10日、町総合グラウンドを会場に150名が参加して老人クラブスポーツ大会を開催。はつらつとしたプレーの連続に、元気と若さを実感した一日でした。

議



岩手町議会



員

大



第54回岩手郡町村議会

会



七月二十四日、岩手郡町村議会議長会主催の、第五十四回岩手郡町村議会議員大会が、町総合開発センターで開催されました。

澄み渡る青空のもと、会場には、岩手郡内四町村の議会議員をはじめ、紫波郡の町議会議員合わせて、百三十八名が参加しました。

この大会は、岩手郡内の各町村議会議員が、それぞれの地域の課題を解消するために要望を提案し、協同して諸事業の実現を図ろうと毎年開かれているもので、今回は、国道・県道の改良整備など七項目にのぼる要望が出されました。

大会に先立ち、会長の佐藤弘吉議長が地方を取り巻く現状は厳しいが、住民が安心して暮らせる地域社会のために自治体間の連携と努力が必要と挨拶しました。

大会議長団には議会運営委員長の前坂信一議員を含む2名を選出。笹渡昇総務常任委員長が、岩手町議会を代表し「国・県の主要道路早期改良の実現を強く要望する」と提案しました。

各町村から出された議案は全て満場一致で採択され、決議文とともに、早期実現にむけて議員の気持ちを一つにしました。



続く講演会では、『参加・

協働による自治体経営に向けて』と題し講師の高崎経済大学櫻井常矢准教授が協働の時代における議会の役割の重要性などを講演。

熱のこもった講演に、参加した岩手県町村議会議長会副会長の矢巾町議会吉田秀一議長は「今後の我々のまちづくりのヒントがあるように思う。素晴らしい講演で時間はあつという間に過ぎてしまった」と振り返っていました。

一講演会一

参加・協働による自治体経営に向けて



高崎経済大学准教授
櫻井常矢氏(35)

住民自治論を専門に、気鋭の実践・研究者として活躍中。

「協働」は、合併した自治体も合併しない自治体も、今や共通のキーワードです。先の新潟中越沖地震でも見られたように、一人暮らし高齢者世帯をどう見守っていくかなど、これからの時代

代、行政だけでは解決できない地域課題に対し、どう地域間で連携するしかける作るのが重要な課題です。

「協働」とは何か。

協働は、住民に何かしてもらおうのではなく、住民や行政、議会がお互いの役割を見直すプロセスのことをいいます。これからの町づくりでは、それをどう作れるかが課題になってきます。

住民の力をどう蓄積するか、議会と行政が一体になり、地域の構造改革を目指したコミュニケーション政策を作り上げていくことが求められています。



早期実現を目指して。

— 主要要望事項 —

町ではどんなことを提案したの？

県道及び主要地方道の早期改良整備

広域的交流の促進や地域振興を図る上でも道路整備は必要不可欠です。

岩手郡内では未改良道路・路線が多く、その大部分は基礎的コミュニティと各生活圏を包括する生活関連道路網です。地域住民からも改良整備を望む声が強いため、早急な改良整備、県道昇格を要望します。



いわて沼宮内駅
県北地域の広域交通網の拠点として、飛躍が期待される。

【町に関連する要望】

- いわて沼宮内駅を基点とした横軸道路網の整備
 - ・国道281号 (大坊集会所～屋敷間)
 - ・主要地方道岩手平館線 (横田～今松間) (一方井地区の狭隘区間の解消)
- 県道元木江刈内線
 - ・愛宕下～大畑間の隘路区間の改良整備

国道の拡幅改良整備の促進

近年交通車両が激増し、交通渋滞など歩行者の通行はもとより車両の通行にも非常に危険で、交通事故も多発しています。

広域的な交流並びに地域振興を図る上でも重要な路線で、安全で円滑な交通の確保が必要であることから、早急な改良整備を強く要望します。

【町に関連する要望】

- 国道4号
盛岡以北の4車線化
- 国道281号
大下～大坊間
改良整備



車社会の発達で、狭隘区間の早期改良が望まれる国道281号



大会決議

本日ここに、岩手郡内の四町村議会議員一同が参集し、第五十四回岩手郡町村議会議員大会を開催し、各町村より提出された議案を慎重審議の結果、左記のとおり満場一致でこれを採択した。
 国並びに県においては、この重要性を十分認識され、これら諸課題の実現のために積極的に措置を講じられるよう本大会の総意をもって強く要望する。

記

- 一、国道の拡幅改良整備の促進について
- 二、県道及び主要地方道の早期改良整備について
- 三、農林業の振興について
- 四、医療制度の改善について
- 五、治水事業（八幡平山系直轄砂防事業）の促進について
- 六、「いわて銀河ファーム戦略」に基づく南畑地区の整備について
- 七、家畜導入事業（特別事業）の継続について

平成19年7月24日

第54回岩手郡町村議会議員大会

その他の要望

- 農林業の振興
間伐材の搬出助成制度の創設など
- 医療制度の改善
保険者の財政負担増に配慮した財政措置など
- 治水事業（八幡平山系直轄砂防事業）の促進
- 「いわて銀河ファーム戦略」に基づく南畑地区の整備
- 家畜導入事業（特別導入）の継続

平成19年 第2回定例会

6月議会のあちまし



風格漂う堂々とした姿が印象的で、見るものを圧倒
盛岡北部畜産共進会（JA新しいわて種子センター・7月6日）

平成19年第2回定例会は、6月20日から22日までの3日間の会期で開かれ、平成19年度一般会計補正予算など17案件を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決しました。

一般質問では4人の議員が、商業・農林業振興施策や排水・ごみ処理適正化対策、教育関連問題について質問しました。



企業立地ガイドを作成し、魅力ある岩手町を発信

条例

▼工場等設置奨励条例

岩手町への企業進出による就職や雇用機会の創出を図るため、工場等設置奨励条例を改正しました。

今回の改正は、昭和四十四年の制定後、約三十八年ぶりの全面的な改正で、対象となる業種及び優遇措置の充実を図り、立地企業の工場などの新設や増設を奨励します。

産業創造にむけて発進

工場等設置奨励条例の全部改正ほか17案件を可決

質疑

— 質問の内容を要約してお知らせします。

質問 今回の大幅な改定の趣旨は何か。

企画商工課長 この条例は、いかに小規模企業であっても町への進出を可能にするのが大きなねらいで、町での全部雇用や就業機会の創出に大きく関わってきます。今回の改正には、周辺の市町村を参考にしながら、従来の優遇制度を全て整理しました。固定資産税の課税免除や雇用奨励金など三段構えの優遇措置によるよりよい環境や条件の整備で、企業をフォローアップしたいと考えています。

質問 具体的に想定する企業はあるか。

企画商工課長 現在、町に進出している誘致企業は七社です。こうした企業に関

**補正
予算**

平成十九年度一般会計ほか各種会計の補正予算三案件が提出され、いずれも原案のとおり可決しました。

一般会計は、900万円を追加し、予算総額は73億3,480万円となりました。

歳入予算の主な内容は、豊かな体験活動推進事業委託金の増や土地売却収入の増です。

一方、歳出予算の主な内容は、工場設置奨励補助金の増や豊かな体験活動実施委託料の増、道の駅石神の丘開業五周年に伴う記念イ

各会計の6月補正予算 (万円未満切り捨て)

会計名	補正額	補正後の予算額
一般	900万円	73億3,480万円
公共下水道	55万円	5億4,263万円
水道事業会計	△212万円	5億9,980万円

※水道事業会計は収益的支出の補正

ベントの実施事業の増などです。

公共下水道事業会計及び水道事業会計の主な補正の内容は、定期人事異動に伴う人件費の調整です。

質疑

質問 JA支所の廃止で住民の利便性が低下。郵便局を利用した振込み、納入などの検討が必要では。

総務課長 今年十月一日に郵便局は四つの新会社に分かれて業務を開始します。税金などの納入業務の取り扱いには所定の手続きが必要で、現在、国で協議が進められているようです。

収納などの業務開始は、町民の利便性が向上するため、町では今後の動向に注視したいと思います。

質問 豊かな体験活動の具体的な内容は。

学校教育課長 文部科学省の委託による豊かな体験活



海上保安庁巡視艇の説明を熱心に聞く、岩小・北小・南小の児童たち（7月6日、大槌町）

動事業は、今回、町の東部地区四小中学校を指定し、平成十九、二十年度の二年間実施します。

自然体験活動や異年齢交流、地域間交流などを通じ、子どもたちの豊かな人間性や社会性をはぐくみます。

質問 公的職場での私的な問題のやり取りに関する職員の見分は。

副町長 私的なことは当然認められません。明確な処分基準は設けていません。公務員として相応しくない行為が明らかになった場合、町長の最終的な判断を仰ぐこととしています。

職員の交通事故の場合、点数を一つの判断基準に内規を定めています。

人事



宮田 廣志 氏 (再任)

固定資産評価審査委員

任期満了を迎える固定資産評価審査委員会の委員に、宮田廣志氏（60）＝新町＝を任命することに全会一致で同意しました。宮田氏は、昭和58年に初めて就任してから今回が9期目の就任で、任期は7月21日から平成22年7月20日までの3年間です。

※固定資産評価審査委員会

議会の同意を得て町長が選任した3人の審査委員で構成される組織で、固定資産課税台帳に登録された価格についての不服を審査します。

工場等設置奨励条例の3つの優遇措置

1 固定資産税の免除等

町に工場等を新設増設する場合、不均一課税など、県や町条例に基づく税制上の優遇を措置します。

2 雇用奨励金の交付

町に工場等を新設増設する場合、町内居住新規雇用者1人につき2万円の雇用奨励金を交付します。（2年間）

3 利子補給金の交付

町に工場等を新設、増設する際に要する土地取得資金の金融機関からの借入金に対し、利子補給金を交付します。

※これら優遇措置を受けようとするときには、対象となる工場等や雇用者など条件がありますので、役場産業創造推進室に問い合わせ下さい。

連する会社の中から約六百社ほどを対象に、アンケートやパンフレットを活用したPRを予定しています。今後、それらの反応をきっかけにしながら、町への企業進出など、集中的に実績を積み重ねて参りたいと考えています。

▼中山間地域夢づくり総合支援基金条例を廃止する

中山間地域夢づくり総合支援事業が平成十八年度で完了したことから、基金を廃止しました。

契約

下細沢の豪雨の傷跡復旧へ

▼下細沢河川災害復旧工事の請負契約の締結

平成十八年の豪雨により、太田川で発生した河川災害の復旧を行います。工事及び契約の主な内容は次のとおりです。

【工事概要】

復旧延長 四三三メートル

【請負者】

株式会社 佐藤建設

【請負額】

6,825万円

【工事完成期限】

平成二十年二月一日

質疑

質問 工事を設計する際に、環境にはどのように配慮したか。

地域整備課長 今回復旧工事を行う太田川は、現地調査の結果、イワナやヤマメの生息が確認されたことから、生態系に配慮した環境保全型ブロックを使用することとしています。



豪雨による河川の氾濫で、多くの被害が発生（平成十八年十一月、測量の様子）

町道認定

▼町道路線の認定

六月定例会で町道に認定されたのは次の三路線です。

- ①第二民部田住宅一号線
- ②第二民部田住宅二号線
- ③館住宅線

質疑

質問 今回町道として認定する理由は。

地域整備課長 今回提案した路線は、町営住宅の敷地



3路線、全員賛成で町道に認定



内通路で、住宅建設当時、通路として計画されていた。現在は、住宅居住者以外の住民も通路として使用しています。

住宅の建てかえや新築が

今後見込まれるものの、現状では建築に時間を要するため、町道に認定するものです。

専決処分

▼平成十八年度岩手町一般会計補正予算（第九号）の専決処分

岩手町一般会計補正予算は、4,319万円が減額され、総額は75億151万円となりました。

この予算の補正は、特に緊急を要するものの、議会を招集する時間的余裕がなく、専決処分しました。

歳入の主な内容は、特別

交付税の確定による地方交付税の増、起債事業の精査による町債の減、土地売却収入の減及び財政調整基金繰入金の減などです。

歳入の主な内容は、財政調整基金積立金の減で、今回の補正による財政調整基金積立金の残高は5億3,466万円です。

国保課税限度額「53万円」から「56万円」へ
▼岩手町条例の一部を改正する条例の専決処分

平成十九年四月一日の地方税法の一部を改正する法

律及び地方税法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、条例の施行について一般会計補正予算と同様、専決処分しました。

条例の主な改正点は、次のとおりです。
・住民税における上場株式等の譲渡所得に対する税率の特例措置の適用期限の延長
・高齢者等居住改修住宅に係る固定資産税の減額措置の創設
・国民健康保険税の課税限度額の改正など

▼職員に交通事故に係る損害賠償額を定め和解すること

交通事故の大変さを肝に銘じて、車を運転するよう職員に呼びかけています。

地方自治セミナー 議会Q&A

『せんげつしよぶん』 専決処分

町長と議会の関係を調整する一つの手段

地方自治法に規定される議会の権限は大きく五つに分類され、その一つに地方公共団体の意思を決定する際に議会がそれを決定する『議決権』があります。 議会は地方公共団体の議決機関ですから、この議決権は議会本来の中心的な権限と言われています。 さて、専決処分とは、議会の権限に属する事項について、町長が議会に代わりその意思を決定する行為をいい、議会の議決と同じ法律の効果がありません。

専決処分には、▽議会が成立しない▽議会を召集する時間的余裕が無いなどの「法の規定による専決処分」と議会の議決による「議会の委任による専決処分」の二つの場合があります。



街路整備事業による歩道の整備が進む大町商店街

議員

納付窓口拡大で利便性の向上を

導入に向けて慎重に検討

町長

地元消費拡大に向けた商業振興対策を

質問 大規模小売店舗立地法（大店立地法）で大型店の地方進出が容易になった。町にも郊外の店舗が増え、地元小売店は空洞化、減少している。大型店が地元小売店を脅かし豊かな形態を育んできた社会までしほみかねないとの指摘もあるが、大型店進出で一層厳しくなる地元商業をどう考えるか。

町長 平成十二年六月の大店立地法施行後、町に出店した大型店は三店で、今回出店が見込まれるホームセンターは、年内に開業が予定されています。

大型店の進出に関する規制は、法律で商業、近隣商業、準工業の三地域に限定できます。そのうち準工業地域は、条例で独自に制限できることから、様々な視点で調査・検討しましたが、町内には準工業地域が二カ所しかないなど、その効果は薄いと考えています。

町はこれまで、地元商業の振興に商工会と一体となり、魅力ある大町商店街の形成や街の駅の整備、共通商品券やポイントカードによる小売商業活性化など、

地元購買力の維持、町外流出の抑制など一定の成果や効果を上げてきました。

しかしながら、消費者が一カ所で買える物ができる大型店に魅力を感じているのも事実です。これからも、商工会と共に消費者に愛される個々の店舗づくりに引き続き取り組んでまいりますが、商店街の未来を決定付けるのは、個々の店主や事業主などの熱意と努力の総和だと考えています。

青少年の健全育成に

営業時間の規制必要

質問 終日あるいは深夜まで及び営業は、利用者にとって便利だが、防犯、青少年の健全な育成あるいは騒音問題など地域住民にとって懸念でもある。対策が必要ではないか。

企画商工課長 町に限らず、消費者等を中心に考えたサービスは全国的な時代の流れとなっており、時間の延長に対する対策は特に考えていません。

納付窓口拡大と利便性の向上対策を

質問 現代社会の多様なニーズや生活態様の変化に対応し、町税の納付場所がふえると、選択肢が広がり利便

性が向上。商協で発行しているポイントカードの満点券や商品券などでの税金や公共料金の納付、コンビニエンスストアでの町税などの納付を実施する考えは。

町長 公金の納付は、納付方法の多様化を求める声の高まりと住民の生活形態の変化や情報技術の普及などを背景に、現在、様々な方法がとられています。

税金や手数料は、地方自治法及び国税通則法などの規定により現金及び有価証券の納付が原則です。

納付窓口拡大への取り組みは、町民の利便性が向上するので、本町でも有益と思われるが、共通商品券事業補助金などいくつか課題もあり、関係団体と協議しながら導入を検討したいと考えています。

コンビニエンスストアでの納税など様々な方法の提供は、利便性や収納業務の効率性が向上し有効な手段ですが、委託先の選定や事務処理システムの整備など多くの課題もあり、今後、導入を視野に慎重に検討したいと考えています。



「使えない粗大ごみ」と「使わない粗大ごみ」いかに工夫して使うかもひとつの適正化
(7月25日、田中・栄小路地区)

排水やごみ処理の適正化にむけた対策を

議員

町長

周知、相談を徹底し対処してゆく

**合併処理浄化槽の設置
推進にむけた諸対策を**
質問 合併処理浄化槽の設置者に対し、水路や側溝の有無など多様な排水路の状況を図面化するなど、放流先の明確化や、地下浸透の工事方法について指導が必要では。

民部田町長 盛岡地方振興局では県道側溝への家庭排水の放流を原則として認めていません。ただし、他に放流先がない場合には、側溝の流下能力を検討した結果、使用が認められることがあります。

また、一方井土地改良区

管理水路への放流は、町から負担金（維持管理補償費及び契約金）の軽減をお願いし、今年三月の改良区理事会で、これまでの二分の一に改正されました。これにより、七人槽で八万四千百円の負担金が四万七千円になります。

**粗大ゴミ処理費の無料化で
町民の負担軽減を**

質問 例年、粗大ゴミの処理に苦慮している。自治振興会や収集業者の負担軽減や時間的節約のために、粗大ゴミの処理方法について詳細な指導が改めて必要である。また、処分場へ直接自分で持ち込む場合に手数料の無料化が必要と考えるがその対策は。

民部田町長 粗大ごみの収集は、例年、三月中旬に当該年度の日程表と、粗大ごみ対象一覧（九十四品目）を各自治振興会へお知らせ

し、年二回、春と秋に自治振興会単位で収集したものに限り、町の指定収集業者が、収集しています。

粗大ごみ一覧などによる確認や、判断ができない場合は、町の担当者に相談下されば収集可能かどうか判断し連絡しておりますし、要望に応じて各振興会で説明会を実施いたします。

**財政状況厳しく
無料化は困難**

粗大ゴミの収集は、あくまでも一般家庭での日常生活で出されたものが対象です。引越しや大掃除など特殊な事情による一時大量ごみは、直接岩手・玉山環境組合のごみ処理場へ搬入するようお願いしています。

また、粗大ごみを直接持ち込む際の処理手数料は、廃棄物処理手数料条例によって定められており、無料化には条例の改正が必要ですが、ごみ処理に要する費用には多額の税金が投入されており、財政の状況がますます厳しくなってきたこと、一事大量ごみを無料で処理することは難しいと考えています。



子どもたちは町の宝、その健やかな成長はみんなの願い
(7月5日、沼宮内小学校での耳鼻科検診)

議員

子ども主体の教育施策を

教職員の指導力向上に期待

町長

町長の教育観を二せ

質問 教育基本法に対する、町長の教育理念、教育観は、民部田町長 教育基本法の改正は、単に時代の要請ではなく、児童生徒を取り巻く諸問題を、社会全体が共通理解の中でよりよい方向に導くための第一歩だと思います。

新たな教育基本法の理念を理解し、教育に生かして教育新時代を開くことが、大切です。

教育三法改正案を問う

質問 学校教育法では、愛国心や規範意識を養うとしている。子供への愛国心の押しつけは、許されないと考えるがどうか。また、副校長などの配置は学校に新たな上意下達の体制をもたらす、子供の教育に否定的な影響を及ぼさないか。

教育長 国や郷土に誇りを持ち、人を敬い、生命を尊ぶことは、人として当然あるべき姿ですが、教育をめぐる多くの課題が露見し、深刻化している現状から、昨今はその意識が希薄であるように感じます。

規範意識や学校と家庭、

地域の連携の重要性を法律で定めたのは国民が認識を

新たにして理解を深める期待の現れで、副校長などの配置は、教育をめぐる諸問題への客観的かつ迅速な対応と、教職員の資質向上と分掌の明確化による組織体制の充実が目的と考えます。

質問 教職員免許更新制は、教員の指導力を高めるものでもなく、子供より管理職を気にする教員や、国や教育委員会の言いなりになる教員作りとならないか。

教育長 教職員免許更新制導入は、指導力の不足や不適確教員の増加が要因です。十年の節目に教職員の経

験を振り返りながら原点に戻り、子どもへの教育に対する自身や、熱意と意欲の再喚起は重要で、人事配置や校務分掌に工夫、検討をしながら、更新を控えた教職員の不安感の助長に配慮したいと考えます。

質問 国による教育委員会統制が強化され、教育の地方分権、地方自治が弱体化する危険性がある地方教育行政法をどう考えるか。

教育長 一般の改正は国が地方に関与するルールを明確にするもので、地方分権

を阻害しないと考えます。また、教育に携わる者が共通の理解を図りながら時代の変化に対応し、児童生徒の教育環境の充実にむけた出発点であると思います。

小学校卒業時までを医療費助成の対象に

質問 子育て支援策の一つである医療費助成を小学校卒業時まで延長すべきでは、

民部田町長 町の国民健康保険における小学生の被保険者数は全体の約三割を占め、小学生全体の医療費自己負担額を完全無料化した場合の財政的負担の増は約九百万円です。

町では、福祉医療資金貸付基金を創設し、医療費の支払いが困難な方に対応していますが、子育てする家庭にとって、医療費の負担軽減はだれもが望むところです。今年度中に、今後の子育て支援として最も有効な方策の実現に向けて取り組みたいと考えています。

今後、現物給付に伴う国保負担金の減額による国保財政の運営に対する影響を抑制する必要があるため、これまで同様、償還払いの給付が得策と考えます。



町産材の使用は、ふるさとの自然を守り、地元を愛する気持ちに繋がる
(7月30日、稲村製材所での作業風景)

木材の地産地消対策が必要

議員

町長

関係機関と連携し強力に推進

質問 森林の持つ機能を発揮する対策を。

質問 木材の供給や自然環境の保全、水資源の涵養など、時代に応じた地域経済の一端を担ってきた森林の役割は一層重要視されている。北上川の源泉だからこそ、森林を守りその機能の発揮が必要。町の森林や林業の現状は。

民部田町長 町の森林面積は二万七、〇七三畝で全体の七五・一％を占め、その多くは保育・間伐が必要な育成段階です。森林の持つ多面的機能の維持増進と林業振興のため、健全な森林育成と、質の充実が重要です。町産木材は、主に農業及び土木用資材や合板、パルプ用に利用されています。
質問 地球温暖化の防止からも、排出された二酸化炭素の回収対策が必要。間伐材をさらに活用すべきでは。

民部田町長 昨年、岩手中央森林組合が、防腐処理を施した間伐材の側溝蓋を製品化しました。耐荷重は劣りませんが、軽量で清掃が必要な場所に適しており、利用を考えています。
質問 製材業、素材生産業が減少、地域経済の発展、

活性化のためにも森林資源を生かした地場産業の育成と発展が求められている。住宅建設での町産材活用対策はあるか。

民部田町長 町独自の支援策は、町産材の利用で林業の振興が図られることから、今後も調査・検討し、平成二十年度を目途に新たな補助制度の創設を検討します。

質問 都市と地方の格差が拡大し、農家所得がますます減る中で、町の産業が後退状況にある。林業事業者の実態と育成対策は。

民部田町長 平成十七年の国勢調査による林業事業者数は七十五人です。近年の木材価格の低迷や厳しい労働環境条件で、若年労働力などの確保が難しく、平成十二年の百四十二人から大幅に減少しています。
林業事業者の育成は、林業事業体に働きかけながら、労働条件の改善と安定的な労働環境を創出するとともに、研修会の開催や各種関係資格の取得を推進しています。また、関係機関等と連携し林業経営の基盤強化に取り組んでいます。

質問 町産木材利用住宅に対し、固定資産税の軽減や

借入金の利子補給の考えは。
民部田町長 現在、一定の要件を定め、新築住宅の固定資産税を三年間二分の一に減額していますし、住宅借入金は、所得税の特別控除や住民税の軽減制度があるので、町独自の固定資産税の軽減や利子補給は考えていません。

住民参加による森林環境整備の充実を

質問 全国では、森林づくりの基本理念を定めた森林づくり基本条例を制定し、住民参加による森林整備と木材利用に取り組んでいる。町でも同様の条例を定め、行政と町民、事業者や森林所有者が連携した森林づくりが必要ではないか。

民部田町長 森林づくり基本条例は、それぞれの役割を明確にして、基本理念に従い森林づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、豊かな環境と暮らしを守り活力ある地域社会を実現するものと考えます。

当面は町森林整備計画に基づく各種施策を実施し、関係者の一致協力により、総合的に推進したいと考え、現段階では、町独自の条例の制定は考えていません。

みなさんからの

請願 陳情

みなさんから出された請願は6月定例会で審議され、総務常任委員会の審査報告のとおり、不採択となりました。
今回新たに提出された請願は4件です。全て所管の常任委員会に付託され、継続審査となりました。

六月定例会で採決された請願（※主旨は省略）

【十九年請願一号】

▼公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める請願

（紹介議員：田村正）

委員会の不採択理由（抜粋）

委託者の責任や受託者の義務が明確にされており、懸念は少ない。

賛成少数により
不採択

六月定例会で新たに提出された請願

【十九年請願二号】

▼町道鴨沢南線・西線の改良工事についての請願

（請願者：信義丘自治振興会会長 武田一二、紹介議員：朽木元治郎）



請願は、道路幅が狭いなど、道路状況の改善

（請願者：信義丘自治振興会会長 武田一二、紹介議員：朽木元治郎）

【十九年請願四号】

▼アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求める請願

（請願者：農民協会岩手県連合会会長 久保田彰孝、紹介議員：田村正）

【十九年請願五号】

▼日豪、日米などFTA・EPA促進路線の転換と、自給率向上にむけた施策の強化を求める請願

（請願者：農民協会岩手県連合会会長 久保田彰孝、紹介議員：田村正）

所管常任委員会に付託
全て継続審査

▼後期高齢者の命と健康を守るため後期高齢者医療制度の充実を求める請願

（請願者：岩手県保険医協）

議員 発議

みなさんの声を届けます

意見書を提出する発議案を可決し、関係機関に提出しました。内容を要約し、お知らせします。

岩手県後期高齢者医療広域連合議員数は構成団体1名以上の選出とすること等に関する意見書

平成19年2月1日に岩手県後期高齢者医療広域連合が正式に発足し、来年4月から本格的に運営が開始される「後期高齢者医療制度」には様々な問題があります。

県内35市町村あるにも関わらず、連合規約では広域連合議会議員数を20名とされ、後期高齢者等の意見が反映されない恐れがあります。

また、保険料やサービス内容など詳細な検討を行うにも広域連合を構成する全市町村の代表者からなる議会での審議が必要で、自分たちの代表がない場での決定は、住民の理解を得られないと史料されます。

円滑な業務連携が不可欠となることなどを踏まえ、次の点を強く要望します。

- 1 市町村や地域の意見を反映できるよう、広域連合議員数は構成団体1名以上の選出とすること。
- 2 広域連合議会及び後期高齢者医療制度関連の審議事項に関しては、事前に構成団体の意見を十分に聴くこと。

視察団が
やってきた



来町者に歓迎の意を表す佐藤議長

アクションプラン2004に 活発な意見交換 埼玉県川島町議会が来町

七月十八日、埼玉県川島町議会総務経済建設常任委員会の一行総勢十人が、視察に訪れました。

今回の視察は、平成十七年度から実施している行財政改革『岩手町アクションプラン2004』への取り組みについてです。

町の紹介ビデオやみんなの予算書を紹介しながら、事業民営化への取り組み、

川島町と岩手町の比較

	川島町	岩手町
人口	22,959人	16,580人
面積	41.72km	360.55km
予算額	61億円	73億円
職員数	199人	171人

※人口：H19.4.1現在、予算：H19一般当初

人件費の削減、行政改革と合併の問題など、活発に意見を交わしました。

最後は町の議場を見学するなど、視察に訪れた委員はしきりに感心した様子で岩手町をあとにしました。



いわて春みどり 収穫・出発式

―安定した品質の良い生産に向けて―

七月五日、「いわて春みどり」収穫並びに野菜出荷式が開かれ、大粒の雨の中、生産者や市場関係者ら約百五十人が出席し、安定した品質の良い生産とブランド強化にむけて気持ちを一つにしました。

出発式に先立ち、福島昭彦さん（朽木林）の畑で収穫式が行われ、達増知事は、瑞々しく成長したキャベツを丁寧に収穫。続く新規就農者との意見交換では「貴重な人材、しっかりと研鑽を積んでほしい」とエール

を送りました。その後、新しいわて農協東部園芸センターを会場に出発式が行われ、主催者を代表して同農協田沼征彦組合長が「岩手町を含む東部地域はいわて春みどりの先導的地域、今年度は百四十万ケースの出荷を目指す」と意気込みを新たに挨拶。最後は、首都圏に向かうトラックの安全を願い、いわて純情娘が運転手へ花束を贈呈し、出席者は手を振って見送りました。今年も暑い夏の到来とともに、いわて春みどりの出荷が最盛期を迎えます。



テープカットとともにいわて春みどりシーズンが本格化



安全な運行への願いを込めて花束を贈呈

議会のうごき

平成19年5月2日～7月31日

- 5月8日 県立沼宮内高等学校教育振興会総会
- 10日 土木経済常任委員会所管事務調査
- 11日 岩手町商業協同組合第42回通常総会
- 17日 岩手郡町村議長会通常総会
- 18日 岩手町商工会第47回通常総会
- 23日 納税貯蓄組合連合会定期総会
- 25日 議員定数適正化調査特別委員会
- 30日 国道281号整備促進期同盟会総会
- 6月1日 北方領土返還要求運動岩手県民会議総会
- 2日 第13回岩手町ふるさと会総会（東京都）
- 10日 岩手町消防団消防演習
- 12日 議会運営委員会
- 14日 知事と市町村長との意見交換会
- 17日 岩手駐屯地創立50周年記念行事
- 20日 第2回岩手町議会定例会（～22日）
- 22日 議員定数適正化調査特別委員会
- 28日 三陸北縦貫道路、国道281号整備促進期同盟会合同要望（仙台市）
- 7月4日 第13回岩手町夏まつり実行委員会総会
- 24日 第54回岩手郡町村議会議員大会
- 26日 中央情勢研修会（～27日）
- 28日 道の駅「石神の丘」5周年式典

編集後記

久しぶりに岩手郡町村議会議員大会が岩手町で開催されました。最近の合併により参加町村が半減となりましたが、講演の部には紫波・矢巾両町議会議員が加わるなど、実のある大会となりました。

定例議会では、「産業創造にむけて」を大見出しに取り上げました。町の均衡ある発展を考えると、大きな船出の一つとも言えます。

町当局の努力に、議会、町民からの情報提供も企業誘致の貴重な糸口になるかもしれません。これも協働で。

参議院議員選挙が終わりました。いずれにせよ国の政治が安定し、景気が一日も早く地方で実感でき、町の発展が目に見えてくれば、夏まつりも秋まつりも大いに盛り上がるというものです。

（議会広報委員長 南野孝雄）

次の定例会は

9月です。